

代表質問

緑風会 第1



竹内 清海
〔一般質問形式〕
青山ひろかず

〔総括質問者〕
鈴木 雅斗
荒木 詩郎

SGNP検査法の活用

問 現在、新型コロナウイルスへの感染の有無を確認する手法として、PCR検査が一般的に用いられているが、PCR検査は、判定結果が出るまでに時間を要することや陰性であるにも関わらず陽性反応が示される「偽陽性問題」といった課題がある。SGNP検査法の活用が有効と考えるが、同検査に係る市の認識及び今後の活用方針を問う。

答 SGNP検査法では、唾液や鼻から採取した検体中のコロナウイルスとインフルエンザウイルスを同時に検出できることや偽陽性が出にくいといった特徴がある。

緑風会 第2



松井 努
松永 鉄兵

〔総括質問者〕
石原みさ子

待機ステーションの運用開始

問 昨今、市内の保育園でクラスターが発生する等、新型コロナウイルスの感染が広がっており、救急の現状は悲惨であると思われるが、本市における救急の現状を問う。また、コロナの収束にはまだ時間を要すると見込まれるが、入院待機ステーションを設置できないか。

答 救急隊が現場に到着してから現場滞在時間の最長は、令和3年8月に10時間を記録しており、その際の医療機関への問い合わせ数は17回であった。なお、これまでの最多問い合わせ数は76回である。加えて、現場滞在時間を5時間以上要した事例は計12件あるが、そのうち11件は3年8月に集中しており、この長時間

ある他、検査時間も短いことから、発熱時に早く対処することができ、将来的にも有用性が高い検査であると認識している。今後は、同検査手法による検査機器の活用を医師会と協議し、検討を進めていきたい。

デリバリー

窓口の実現

問 市によると、現在推進している「窓口のワンストップ化」が更に進展した場合、今後は市職員の人数が減少していくとのことである。しかし、職員数を減らすに、高齢者や障がい者等の窓口まで来ることができない市民に対し、職員が直接訪問して行政手続きを行う「デリバリー窓口」を実現すべきと考えるが、市の認識について問う。

答 デリバリー窓口の実現に向けた取り組みは重要である。

災害ポータルサイトの活用

問 近年、全国各地で水害が多発しているが、水害への対策としては、河川改修等のハード面の対策だけでなく、住民自らが適切かつ速やかに避難行動へ移すことができるよう、災害ポータルサイトを活用した災害情報の発信といったソフト面の充実化も重要である。

自治会活動

問 近年は本市においても、自治会役員の高齢化や担

手不足、会員の減少に伴う自治会費の減収等により、自治会の運営が大変厳しくなっているとのことであるが、本市では自治会活動の現状及び今後の展望をどのように認識しているのか。

答 自治会加入率は、平成25年4月時点では62%であったが、令和3年4月時点では53.2%と減少傾向となっており、その要因は自治会加入世帯の転出に加え、転入世帯の自治会への新規加入が少ないためとされている。また、現在はコロナ禍の影響により、自治会活動も大きな制約が出ている状況だが、コロナ禍を早く脱するためにも、市政の重要なパートナーである自治会の協力が市にとって大切であると認識している。そのため、引き続き自治会と綿密に連携しながら、コロナ禍を共に乗り越えるべく、市政運営を行っていきたい。

不登校児童生徒への支援

問 本市では令和元年度時点で524名の不登校児童生徒がいるが、県教育委員会が3年3月に作成した「不登校児童生徒・保護者のためのサポートガイド」には、学校に行けない子どもや保護者だけでなく、不登校児童生徒の対応に悩んでいる教員にも有益な情報が掲載されている。そこで、

本市における同ガイドの配布及び活用状況を問う。

答 本市では県より送付された同ガイドを各小中学校に14部、義務教育学校、特別支援学校に28部をそれぞれ送付している。加えて、各校においては、当該ガイドを会議等で情報共有し、不登校児童生徒の状況に合わせて、担任やカウンセラーが面談の際に配布し活用する一方、家庭との連絡を密に行うことのできない児童生徒や保護者には、同ガイドが適切に活用されるよう、各家庭や不登校児童生徒に働きかけていきたい。



不登校児童生徒・保護者のためのサポートガイド



自治会活動の様子